

平成30年度 滋賀県ICT推進戦略実施計画に係る取組状況

全体の状況

総事業数 60事業

平成30年度目標の達成状況

達成	34事業(56.7%)
未達成	6事業(10.0%)
集計中 ※	7事業(11.6%)
目標未設定	13事業(21.7%)

※ 集計中とは、以下のいずれかに該当するものです。

- ・とりまとめ時点で平成30年度末の状況が確定していないもの
- ・平成31年度以降に達成すべき目標値は存在するが平成30年度末時点の目標値が存在しないもの

重点戦略ごとの状況

重点戦略1 地域・産業を再創造する ～ ICTで創る ～ (16事業)

分類	達成	未達成	集計中	目標未設定
① IoTの推進による地域の課題解決と本県経済の活性化	3	—	—	—
② スマート農業の推進化	2	—	—	—
③ 地域のエネルギー・交通への活用	—	1	—	3
④ ICTの活用による観光振興	3	—	1	1
⑤ マイナンバーカードを活用した地域の活性	1	—	—	—
⑥ シェアリング・エコノミーの普及促進	1	—	—	—
小計	10	1	1	4

重点戦略2 安全・安心な生活を守る ～ ICTで守る ～ (11事業)

分類	達成	未達成	集計中	目標未設定
① 防災・防犯分野におけるICTの活用	1	1	—	—
② 健康・医療・介護分野におけるICTの活用	1	2	3	—
③ 社会資本の整備・維持管理におけるICTの活用	3	—	—	—
小計	5	3	3	—

重点戦略3 働き方・行政サービスを革新する ～ ICTで変える ～ (17事業)

分類	達成	未達成	集計中	目標未設定
① ICTによる「働き方改革」の実現	1	—	—	4

② インターネット利用による手続等に係る取組(オンライン化原則) ※	1	—	—	2
③ オープンデータの推進 ※	1	—	—	—
④ マイナンバー制度の普及・活用 ※	1	—	—	—
⑤ 業務・システム改革 ※	5	—	—	—
⑥ EBPMの推進	2	—	—	—
小計	11	—	—	6

※ 官民データ活用推進基本法に基づく都道府県官民データ活用推進計画として取り組む施策

重点戦略4 滋賀発の人材を育成する ～ ICTを(で)育てる ～ (7事業)

分類	達成	未達成	集計中	目標未設定
① 専門教育	—	1	2	—
② 学校教育	—	1	—	2
③ ICTリテラシー	—	—	—	1
小計	—	2	2	3

重点戦略5 ICT基盤を確立する ～ ICTを支える ～ (9事業)

分類	達成	未達成	集計中	目標未設定
① 情報通信ネットワークの整備促進	3	—	—	—
② 官民データ活用基盤の構築	2	—	1	—
③ ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり	1	—	—	—
④ 情報セキュリティの確保	2	—	—	—
小計	8	—	1	—

平成30年度滋賀県 I C T 推進戦略実施計画						取組状況 (平成31年3月末時点)	
No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 担当課	取組状況・実績	評価
			平成30年度			平成30年度	
重点戦略1 地域・産業を再創造する ～ I C T で創る～							
① I o T の推進による地域の課題解決と本県経済の活性化							
1	I o T 活用 イノベーション 創出支援事業	新たな需要を開拓し、経済循環を促進していくため、 産業振興ビジョンに掲げる5つのイノベーションをテーマと して、県内中小企業等が行う新たなビジネスモデルの創 出に向け、第4次産業革命の鍵を握る I o T に焦点 を当て、これを活用した取組への助成を行う。	・県内中小企業等が行う I o T を活用したイノベーション 創出につながる取組への支援	37,436	商工政策課	IoTを活用した取り組みに対し、滋賀県IoT活用イノベ ーション創出支援事業補助金を交付 (テーマごとの内訳) ・水・エネルギー・環境 2件 ・医療・健康・福祉 2件 ・高度モノづくり 4件	目標達成
		目標 支援件数	5件			8件	
2	I o T イノ ベーション創出 推進事業	地域課題の解決や I o T ビジネスの創出を目指す多 様な分野の関係者へ最新情報や交流の場を提供する とともに、プロジェクト構築・実証研究等を展開すること により、新たな I o T サービス・製品の創出と事業化を推 進する。	・セミナー開催による情報提供	1,075	モノづくり振興 課	・第3回 I o T 推進ラボセミナーを開催（平成30年6月 25日、133人の参加） ・びわこ環境ビジネスメッセ I o T 推進ラボの取組を紹 介するブースを出展（平成30年10月17日～19日、50 名以上の来訪） ・いきいき滋賀モノづくり×滋賀県 I o T 推進ラボセミナー in米原を開催（平成31年1月24日）	目標達成
		目標 ネットワーク参加プレイヤー数累計	60件			107件	
3	【新】 地域未来投 資支援コー ディネート事 業	健康・医療機器をはじめとする「成長ものづくり」、「環 境・エネルギー」および I o T 活用等の「第4次産業革 命関連」分野を中心とした研究開発プロジェクトのコー ディネート支援機能の充実・強化等を通じて、地域経済 を牽引する事業の創出を目指す。	・コーディネート活動によるプロジェクト構築	16,992	モノづくり振興 課	・県内3社の共同により開発した L P W A (Sigfox) を 活用した新たな機器監視システムの実証試験に向けた取 組を進めているところ。	目標達成
		目標 プロジェクト検討・構築に係る協議体の設置件数 (I o T 関連) 累計	1件			1件	

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 担当課	取組状況・実績	評価
			平成30年度	平成30年度			
② スマート農業の推進							
4	【新】 しがのスマート 農業推進事業	滋賀の強い農業づくりの実現に向け、民間等と連携し、ICT等を活用したスマート農業の情報発信や新技術の現地実証、新技術開発等により、本県のスマート農業を推進する。	・スマート農業のセミナーや実演会の開催 ・新技術の現地実証 ・ICT等を活用する担い手の育成支援	9,500	農業経営課 畜産課	・推進フォーラムの開催（平成30年7月5日開催） 講演会において、スマート農業の動向や県内での事例を報告するとともに、民間企業のブース出展によるスマート農業関連の技術・製品の紹介を行った。農業者、農業関係者、民間企業など235名が来場した。 ・現地実演会の開催（平成30年6月14日、7月12日、10月30日、11月15日の4回開催） 農業者等を対象とし、ICT園芸ハウスやロボットトラクターなど最新技術の現地実演会を4回開催した。4回の研修会に農業者や関係者が合計約320名が来場した。 ・新技術の現地実証（①米原市、②近江八幡市） スマート農業の新技術①「水稲栽培におけるドローンを用いたリモートセンシング技術」、②「水稲栽培の水管理にかかる遠隔操作」の2技術について、現地実証を行った。 ・ICT等を活用する担い手の育成支援 施設園芸（野菜、花きの10農家）を対象に、農業者による栽培環境データの取得やクラウド上でのデータ共有をすすめるとともに、データを活用した栽培管理改善を支援した。	目標達成
			目標 ICT等を活用する担い手数			70経営体	
5	【新】 黒毛和種子 牛の多頭飼 育における効 率的かつ省力 的哺育技術 体系の確立	哺乳ロボット等を活用し、多頭数の子牛を省力的かつ健康的に飼育する技術を確立する。	・哺乳ロボット導入前の初乳製剤の活用方法の決定	4,582	畜産課	・哺乳ロボットの活用に向け、新生子牛の免疫物質保有状況を調査・分析し、子牛の免疫力を効果的に高める初乳製剤の活用方法の検討を進めた。	目標達成
			目標 離乳時における子牛の体重			110kg	
③ 地域のエネルギー・交通への活用							
6	スマート・エコ ハウス普及促 進事業	家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電や省エネ製品等の導入に対して支援する。	・個人用既築住宅において太陽光発電の設置と併せて省エネ製品を購入（HEMS、LED照明ほか）する場合や、蓄電池や高効率給湯器等を設置する場合に設置経費の一部を補助する。	51,300	エネルギー政 策課	・個人用既築住宅において太陽光発電の設置と併せて省エネ製品を購入（HEMS、LED照明ほか）する場合や、蓄電池や高効率給湯器等を設置する場合に設置経費の一部を補助した。	目標未達成
			目標 家庭部門における太陽光発電システム等の導入支援件数			1,000件	

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 担当課	取組状況・実績	評価
			平成30年度			平成30年度	
7	スマートコミュニティの構築支援	EMS（エネルギー・マネジメント・システム）を通じてエネルギー需給を総合的に管理するスマートコミュニティの構築に向けた地域の取組を支援する。	・構想検討、事業化可能性調査、事業計画策定および実装化の各段階において支援するとともに、普及啓発、相談対応を行うなど、総合的な取組を推進する。	0	エネルギー政策課	・構想検討への相談対応や、3件の事業化可能性調査等にオブザーバ参加するなどの支援を実施した。	
8	自動運転技術の広報・啓発	自動運転技術が社会に受け入れられるよう、必要な制度の検討や広報・啓発を進める。	・自動運転技術のセミナー、フォーラム等の開催 （・自動運転実証実験の実施） （・自動運転に関する会議の設立、実施）	6,000	交通戦略課	・自動運転実証実験（平成30年12月2日 立命館大学BKCにて公募モニター試乗により実施、12月1日にはフォーラムも開催） ・自動運転技術のセミナー（平成31年2月14日 ピアザ淡海にて 東京大学と共催でITSセミナーin滋賀おまつを開催）	
9	【新】バス運行表示機能整備事業	バスの利便性向上を図り、バス利用者を増やしていくため、市町および複数の交通事業者が参加する協議会等がバス運行情報表示機器の整備を進めるための費用の一部を補助する。	・H30年度 2か所（累計2か所）	2,666	交通戦略課	・平成30年度、2箇所に設置する予定であったが、設置位置、表示内容、整備費用や維持管理費用の負担などについて、様々な意見があり慎重な議論を求められ、調整に時間を要しているため、平成30年度の実施は見送りとなった。	
④ ICTの活用による観光振興							
10	体感型「ココクール」魅力発信事業	情報発信拠点「ここ滋賀」と連携した「ココクール」の体験型イベントを開催する。また、「ココクール」のセレクションをより効果的に発信する動画を作成してホームページ上に公開し、リアルとネットでの情報発信を複合的に実施することで、滋賀のファン開拓および滋賀への誘客につなげる。	・「ここ滋賀」での体感型イベントの開催 ・「ココクール」を紹介する動画の作成	5,730	商工政策課	・「ココクール」を紹介する動画を作成し、平成30年12月21日（金）～23日（日）に開催した「ここ滋賀」での体感型イベントにて公開した。また、公式ウェブサイト上でも同時掲載し、リアルとネットでの情報発信を複合的に実施することで、滋賀のファン開拓および滋賀への誘客につなげた。	目標達成
		目標 「ココクール」ウェブサイトのページビュー（PV）数	49,000PV				
11	きらり輝く個店★企業応援事業	県内の個店・企業や商店街の活性化を図るため、魅力的な商品やサービスを展開している個店や商店街などの取り組み等をWebに動画配信する。	・県内の個店および企業等の取組等を紹介する動画の制作 ・県内の商店街の取組等を紹介する動画の制作	7,238	中小企業支援課	・県内の個店および企業等の取組等を紹介する動画の制作 ⇒50社の動画を制作済 ・県内の商店街の取組等を紹介する動画の制作 ⇒4商店街の動画を制作済	目標達成
		目標 事業対象者で来客が増えたと感じた割合	60%以上			80%	

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 担当課	取組状況・実績	評価
			平成30年度			平成30年度	
12	多言語ウェブサイトの充実	SNSを積極的に活用した広報・PRを展開し、東京オリンピック・パラリンピックを控え、訪日外国人のための多言語ウェブサイト充実させる。	・平成28年度に自動翻訳ツールを活用して観光情報ウェブサイトの多言語化を行っており、今後も維持管理していく。	800	観光交流局	・滋賀で行われるイベント情報や新しい観光スポットを紹介し、旬の話題等を4言語（英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語）に翻訳して、毎月3記事の配信を行っている。同記事はそのまま多言語ウェブサイト自動的に反映され、最新の滋賀の観光情報を発信している。	
13	ICTの活用によるピワイチの推進	「ピワイチ」をより多くの人に体験いただき、県内周遊を進めるため、「ピワイチ」の楽しさを広げていくアプリを提供する。	・「アプリ」を活用した県内全域への自転車による周遊観光の推進	4,688	観光交流局	・「ピワイチ」による地域活性化に向けて、受入体制整備、体験型コンテンツの魅力向上や各種イベントでの情報発信等を行ってきた結果、「アプリ」DL数も順調に増加（平成30年9月には約1万DL突破）	数値を集計中
		目標 ピワイチ体験者数	120,000人			集計中（平成31年5月公表予定）	
14	びわ湖のめぐみ魅力発信事業	びわ湖のめぐみについて、その魅力や取り扱い店舗の情報等をホームページやSNS等により発信することで、消費者へ利用の訴求をするとともに、びわ湖産魚介類を扱う事業者のさらなる参画を促す。	・びわ湖のめぐみを紹介するサイトでの、旬や店舗、イベントなどの情報発信 ・びわ湖のめぐみを多くの消費者に紹介する映像の作成	1,827	水産課	・びわ湖のめぐみを紹介するサイトでの、琵琶湖産魚介類の魅力、旬や店舗、イベント（平成30年11月11日、12月23日、平成31年1月11日～2月28日）などの情報を発信 ・びわ湖のめぐみを多くの消費者に紹介する映像を作成中	目標達成
		目標 びわ湖産魚介類を活用する事業者数	180			220	
⑤ マイナンバーカードを活用した地域の活性化							
15	マイキープラットフォームの活用	マイキープラットフォーム運用協議会への参加のもと、県民生活の利便性向上および地域の活性化施策を検討する。	・活用先行事例構築に向けた課題整理、関係者との調整等の準備 ・その他の活用への拡大	0	情報政策課	・マイナンバーカードを活用した消費活性化策に関する事例収集、国の動向把握、市町への情報提供 ・「マイキープラットフォーム運用協議会」への市町の参加促進	目標達成
		目標 活用先行事例の構築とその拡大	準備作業			実施（準備作業）	
⑥ シェアリング・エコノミーの普及促進							
16	商店街等空き店舗活用マッチング支援事業	創業支援情報など開業に役立つ情報も掲載した、しが空き店舗情報サイト「AKINAIしが」の効果的な運用により、商店街の空き店舗の有効活用と小規模事業者の創業を促進する。	「AKINAIしが」の運用、周知・広報 ・空き店舗情報の収集・登録・提供 ・創業支援情報の提供	925	中小企業支援課	「AKINAIしが」の運用、周知・広報 ・空き店舗情報の収集・登録・提供 ・創業支援情報の提供	目標達成
		目標 「AKINAIしが」登録物件が成約した件数	28件			34件	

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標		平成30年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 担当課	取組状況・実績		評価
			平成30年度				平成30年度		
重点戦略2 安全・安心な生活を守る ～ICTで守る～									
① 防災・防犯分野におけるICTの活用									
17	地域情報提供システムの運用・再構築	防災・防犯情報を始めとする県民に有用な情報を提供するシステムの運用・再構築を行う。	・メールに加え、新規追加機能であるLINEへの情報発信による受信者数の拡大		5,113	情報政策課	・システムの再構築を実施し、従来のメール配信機能に加え、LINE配信機能を追加し、受信登録者数の拡大を図った。		目標未達成
			目標	情報の受信者数			64,000人	59,201人	
18	【新】県民を特殊詐欺から守る安全安心コール事業	悪質・巧妙化する特殊詐欺から県民を守るため、ICTを活用したオートコール業務委託や集中架電システムにより、効果的かつ効率的な対策を推進する。	・県内各地への特殊詐欺の電話等を認知した際、ICTを活用して ①金融機関等へ即時的に情報発信し、被害防止意識を高揚させ水際阻止の促進を図る。 ②犯人が使用する携帯電話等に対し、集中的な警告を実施することでツール使用を断念させ、県民との連絡を絶つことで被害防止を図る。		13,200	警察本部 (生活安全企画課)	・ICTを活用し ①金融機関等への一斉情報発信システム ②犯行ツールへの集中警告架電システムを構築し、平成30年末より運用を開始 ・平成30年末より、運用を開始しており、県内で予兆電話等を認知した際には、適宜活用して水際阻止、犯行ツールの無力化を実施し、被害防止を図った。		目標達成
			目標	被害件数			110件以下	107件(平成30年中)	
				阻止率			70%以上	70.2%(平成30年中)	
② 健康・医療・介護分野におけるICTの活用									
19	健康寿命延伸のためのデータ活用事業	健診・医療・介護や人口動態・運動・食生活等の健康に関わるデータを一体的に分析し、予防的な取組への活用を図る。	健康寿命に影響する要因の分析・見える化		2,544	健康寿命推進課	・人口動態、医療費、患者状況、健診・検診結果等をもとに「健康づくり支援資料集」、「データで見る市町の状況」を作成 ・各市町の医療費等の状況、生活習慣や生活環境と各市町の平均寿命・健康寿命との関連性について分析を実施 ・大学・市町等で構成されるデータ活用事業プロジェクト会議を開催		目標達成
			目標	健康寿命			健康寿命の延伸	健康寿命 (直近値) 男性80.43歳、女性84.38歳(平成28年) (基準値) 男性80.25歳、女性83.91歳(平成27年)	
20	遠隔病理診断事業	がんの確定診断に必要な病理診断をより適切に、かつ短期間で受けることができるよう県内医療機関等への支援を行う。	・遠隔病理診断事業補助金の交付		13,750	健康寿命推進課	・全県型遠隔病理診断ネットワークへの参加病院に対し、機器整備や環境構築の支援を実施。		目標未達成
			目標	全県型遠隔病理診断ネットワークへの参加病院等の数			17病院等	14病院	

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 担当課	取組状況・実績	評価
			平成30年度			平成30年度	
21	医療情報ICT化推進事業	地域における医療情報の連携を推進するため、ICTを活用し医療連携ネットワークの整備を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・医療情報連携ネットワークの基盤構築支援 ・情報連携に参画する医療機関等のネットワーク接続支援 ・医療情報連携ネットワーク基盤の登録患者数 H30.3月現在 25,889人 → H35年度末の目標 100,000人 	27,500	健康寿命推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・医療情報連携ネットワークシステム（びわ湖あさがおネット）の運営主体である、NPO法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会への支援を通じて、医療情報基盤の構築や医療機関等のネットワーク接続支援を実施 ・市町の担当者会議や関係職種研修会の場を活用して、びわ湖あさがおネットの周知を実施 	数値を集計中
			<table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>医療情報連携ネットワーク基盤の登録患者数</td> <td>40,000人</td> </tr> </table>			目標	
目標	医療情報連携ネットワーク基盤の登録患者数	40,000人					
22	患者のための薬局ビジョン推進事業	患者個人の服薬情報や健診履歴等の健康に関する情報等を一元的・継続的に管理でき、患者自らの健康管理に役立てることができるよう、電子お薬手帳によるPHR（パーソナル・ヘルス・レコード）管理に向けた将来性の検証等を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> （一社）滋賀県薬剤師会に対し、患者のための薬局ビジョン推進事業委託を行い、以下の取組を推進する。 ・電子お薬手帳の普及推進 ・電子お薬手帳の付加価値の検証 	5,000	薬務感染症対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・（一社）滋賀県薬剤師会に対し、患者のための薬局ビジョン推進事業委託を行い取組を推進している。 ・電子お薬手帳の普及推進 ・PHRの健康増進アプリと電子お薬手帳の相互活用の検証 	数値を集計中
			<table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>電子お薬手帳の普及率</td> <td>平成35年度（2023年度）までに県民の20%</td> </tr> </table>			目標	
目標	電子お薬手帳の普及率	平成35年度（2023年度）までに県民の20%					
23	医療保険者保健事業推進事業	医療保険者が必要とするデータの提供・分析等によりデータヘルス計画の推進を支援するとともに、特定健診受診率の向上を図るための啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診率等の向上 ・データヘルス計画および糖尿病性腎症重症化予防事業の推進 ・保険者間連携の推進 	3,992	医療保険課	<ul style="list-style-type: none"> ・国保データの提供 県および各市町が策定したデータヘルス計画の評価や進捗管理に使用するため、国保の健診・医療データについてデータの見える化等を図ったうえで平成30年度内に各市町に提供 	数値を集計中
			<table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>特定健診受診率</td> <td>平成35年度（2023年度）までに70%以上</td> </tr> </table>			目標	
目標	特定健診受診率	平成35年度（2023年度）までに70%以上					
24	遠隔病理診断体制整備事業	病理医不足に対応するため、情報通信技術を活用して遠隔病理診断を実施するためのネットワーク構築を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月から本格稼働している遠隔病理診断ネットワーク事業の充実を図り、細胞検査士の教育や参画団体からなる協議会により本ネットワークの円滑な運営を行う。 	6,051	病院事業庁経営管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県病理ICT協議会の開催 平成30年9月14日に第1回協議会を開催した。 平成31年3月12日に第2回協議会を開催した。 ・病理技術向上講座の開催 平成31年2月2日～3日に開催した。 	目標未達成
			<table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>遠隔病理診断によるコンサルテーション実施件数</td> <td>450件</td> </tr> </table>			目標	
目標	遠隔病理診断によるコンサルテーション実施件数	450件					

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 担当課	取組状況・実績	評価
			平成30年度	平成30年度			
③ 社会資本の整備・維持管理におけるICTの活用							
25	社会資本の 整備・維持管 理におけるI CTの活用	ICT建設機械の導入を促進し、作業の自動制御等による効率化に取り組む。	・ICT建設機械を用いた公共工事の実施	0	監理課	・着工から完了まで一貫して、または施工時のみに3次元データおよびICT建設機械等を用いることで作業の効率化を図った。(10件) ・関係者との協議に3次元モデルを用いることで迅速な合意形成を図った。(5件)	目標達成
		目標 工事の発注件数	15件			15件	
26		社会資本の 整備・維持管 理におけるI CTの活用	ドローンや先端測量機器などの導入により、設計、施工、維持管理の建設施工プロセスにおいて、3次元データの活用を進め、社会資本の戦略的な維持管理につなげる。	・公共事業の測量および設計における3次元データの活用 ・道路台帳の3次元化	0	監理課	・公共事業の設計業務において、3次元モデルを作成することで関係者との迅速な合意形成を図った。(7件) ・道路台帳の3次元化を試行的に実施し、その効果を検証する。(1件)
	目標 測量・設計の発注件数		7件	8件			
27	社会資本の 整備・維持管 理におけるI CTの活用		研修等の機会を通じて、ICT活用に向けた施策の検討・広報・啓発を進める。	・ICT活用に向けた実施方針の策定 ・ICT推進のための研修実施	0	監理課	・実施方針策定 ・職員および県内業界団体向けの研修の実施により、知識の向上を図った。(研修7回) ・国、県、市町、各建設業団体が参加する滋賀県i-Construction推進連絡会を開催し、今後のICT活用推進に向け、情報共有を行った。(会議2回、講習会2回)
		目標 研修回数	9回	11回			

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 担当課	取組状況・実績	評価
			平成30年度	平成30年度			
重点戦略3 働き方・行政サービスを革新する ～ICTで変える～							
① ICTによる「働き方改革」の実現							
28	サテライトオフィスの拡充、労働時間の適正な把握のための取組	在宅勤務制度およびサテライトオフィス勤務制度を拡充することで、育児や介護など制約を抱える職員が、個々の事情に応じた働き方が可能となる環境の整備を進める。 職員の在庁時間を客観的に把握し、より適正な勤務時間の管理を行うことで、職員の健康管理および効果的なマネジメントの推進を目指す。	・各地方合同庁舎へのサテライトオフィスの順次設置 ・在宅勤務に必要なリモート接続環境のライセンス数の増加 ・全ての職員を対象として在庁時間を客観的に把握する環境の整備	4,359	人事課	【サテライトオフィス勤務】 ・各地方合同庁舎におけるサテライトオフィスの設置 ・県庁および各地方合同庁舎におけるサテライトオフィス勤務の実施件数 262件（知事部局のみ） 【在宅勤務】 ・全ての所属長に対して、リモート接続環境への登録の呼びかけ（平成30年11月） ・在宅勤務に必要なリモート接続環境のライセンスを61追加（平成31年1月） ・在宅勤務の実施件数 125件（知事部局のみ） 【在庁時間の把握】 ・在庁時間の把握に係る取組の実施（平成30年4月～） ・一人一台共通事務端末を貸与されていない職員がいる所属へのタイムレコーダーの設置（平成30年7月）	
29	業務効率化に向けたICT活用	AI技術やRPAツール等の活用による作業の自動化・省力化の方策を検討し、試験導入などを踏まえ、実用化を目指す。 目標 AI、RPA等の検証および導入の推進	・庁内所属を対象とした説明会やプレゼンテーション会等の開催 ・ICT活用ニーズの把握 ・ICT利活用事例等の共有 検討	0	情報政策課	・平成30年8月から9月にかけて、情報・福祉関連の業務にてAI-OCRとRPAの実証実験を実施した。 ・AI-OCRの操作感や文字の認識率、RPAの操作感や自動化可能範囲の確認、時間削減効果の検証をダミーデータで行った。 ・平成31年度本格導入予定 検討（実証実験の実施）	目標達成
30	【新】森林現況把握システムの導入	災害時の被災状況の把握、水源林保全のための調査（林地開発地の調査等）に時間を要するため、ドローンと画像解析ソフトを導入し、システム化することで、状況把握、調査（記録、簡易測量等）までの業務量の縮減を図る。	・災害発生時の被災状況把握のための調査（災害発生直後等） ・水源林保全のための調査（適宜） ・森林の現況把握のための調査（適宜）	3,700	森林政策課	・7月中旬にドローンおよび解析ソフトを導入。 ・梅雨および台風災害調査に利用し、危険作業回避と時間短縮、地上からは発見しにくい災害箇所発見に繋がった。 ・河川の濁水源調査も、効率的に実施でき時間短縮できた。 ・林道災害査定での写真撮影について、災害状況が上空から撮影できることにより、査定官に分かりやすく説明できた。	

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 担当課	取組状況・実績	評価
			平成30年度			平成30年度	
31	【新】 侵略的外来水生植物対策等における小型無人航空機（ドローン）の活用	職員が行う各種調査について、小型無人航空機（ドローン）を活用することで、調査の迅速化・効率化を図り、業務量縮減および取得データの精緻化、危険作業の回避につなげる。	各種調査について、ドローンを活用する。 (例) ・野生鳥獣の生息状況調査 ・侵略的外来水生植物の生育状況確認 ・植生防護柵の損傷状況確認	274	自然環境保全課	・竜ヶ岳山頂におけるシカによる植生食害状況の確認について、ドローンにより上空から確認することで迅速かつ効果的に行うことができた。 ・台風災害後の自然公園施設の現況確認において、ドローンを活用することで要修繕箇所を迅速かつ安全に把握することができた。 ・生活環境被害の報告のあったサギの営巣箇所確認のため活用した。 ・活用実績件数 5件	
32	衛生関係施設管理システムの改修	これまで、紙ベースで保管していた薬事・毒劇関係施設の施設平面図等を衛生関係システムにデータで掲載できるようにシステムの改修を行い、業務の効率化を図る。	・衛生関係施設管理システム改修（薬事添付機能の追加） ・施設平面図等のデータ整備・システムへの掲載	195	薬務感染症対策課	・平成30年11月1日に改修を行い、施設平面図等のデータ整備・システムへの掲載を行っている。	
② インターネット利用による手続等に係る取組（オンライン化原則）							
33	【新】 スマホ収納アプリ「PayB」の導入	納税者の利便性向上および納税機会の拡充を図るため、コンビニバーコードをスマホのカメラ機能で読み取り預金口座から即時に引き落とすことにより納付できる仕組み「PayB」を県税の納付において平成30年7月から導入する。	・平成30年7月から導入することに伴う広報・周知	0	税政課	・知事定例会見における情報提供（平成30年7月3日） ・納税通知書送付時の利用勧奨チラシの同封	目標達成
		目標 スマホアプリ利用件数	スマホアプリ利用件数の向上			利用件数 287件	
34	【新】 クレジットカード収納の導入	納税者の利便性向上および納税機会の拡充を図るため、自動車税におけるクレジットカード収納の導入準備を進める。	・自動車税におけるクレジットカード収納の導入準備	0	税政課	・平成31年度の自動車税から導入を決定 ・知事定例会見における情報提供（平成31年3月26日） ・HP、Facebook、twitterによる周知 ・納税通知書同封チラシの作成	
		目標 納期内納付率	納期内納付率の向上				
35	【新】 教員採用選考試験出願手続のオンライン化	教員採用選考試験の出願手続をオンラインで行うことができるツールを開発する。	・出願ツールの開発 ・出願手続のオンライン化	346	教職員課	・「しがネット受付サービス」を通じた出願（電子出願）を可能にした。志願者2,777名のうち、電子出願による志願者は2,412名（86.9%）。 ・志願者数は過去最高。電子出願の導入により出願しやすくなったことも一つの要因と考えられる。	

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 担当課	取組状況・実績	評価
			平成30年度	平成30年度			
③ オープンデータの推進							
36	オープンデータの推進	地域課題の解決を住民や事業者と連携して実現するとともに、行政事務の効率化、新たなサービスの創出に なげるため、保有するデータのオープンデータ化を推進する。	・【平成30年度】新たなオープンデータ化対象データの洗い出しと公開件数目標設定 ・【平成31年度以降】データ所管課への働きかけ等を通じた対象データのオープンデータ化	93	情報政策課	・ホームページにデータ公開されている情報について、新たにオープンデータ化対象を洗い出し、公開件数目標152種を300種に改定した。 ・対象データは準備出来次第、順次オープンデータカタログサイトに掲載している。(209種・平成31年3月) 対象洗い出し、目標値設定	目標達成
		目標 オープンデータ新規公開件数	対象洗い出し・目標値検討				
④ マイナンバー制度の普及・活用							
37	マイナンバー制度の普及・活用	マイキープラットフォームの活用検討（再掲）	・活用先行事例構築に向けた課題整理、関係者との調整等の準備 ・その他の活用への拡大	0	情報政策課	・マイナンバーカードを活用した消費活性化策に関する事例収集、国の動向把握、市町への情報提供 ・「マイキープラットフォーム運用協議会」への市町の参加促進 実施（準備作業）	目標達成
		目標 活用先行事例の構築とその拡大	準備作業				
⑤ 業務・システム改革							
38	総合事務支援システム（文書管理機能）の更新・改修	現在運用中の総合事務支援システムについて、利用機器のOSのバージョンアップ、働き方改革の推進、業務改善等に対応するため、システム（文書管理機能）の更新・改修を行う。	・現行システム（グループウェアおよび文書管理機能）の運用保守（～平成31年9月） ・システム（文書管理機能）の更新・改修（平成30・31年度） ・更新後システム（文書管理機能）の運用保守（平成31年9月～）	79,992	県民活動生活課	・現行システムの運用保守については、継続して実施中（～平成31年9月）。 ・システム（文書管理機能）の更新・改修については、平成30年11月に文書管理システム更改・運用保守業務委託契約（～平成36年8月）を締結した。平成30年度は、要件定義から詳細設計までを行う。 更新着手（平成30年11月30日契約）	目標達成
		目標 システムの更新・改修の実施	更新着手				
39	総合事務支援システム（グループウェア機能）の更新	現行システムの契約終了に伴い、システムを更新するとともに機能向上を図る。	・従来のシステムの機能の向上のほか、働き方改革およびBCPの観点から新たな機能を導入（H30.12着手、H31.9運用開始予定）	30,300	情報政策課	・平成30年12月27日に入札を公告 ・平成31年2月末に契約締結 ・平成31年9月から運用開始予定 更新着手（平成31年2月契約）	目標達成
		目標 システムの更新の実施	更新着手				
40	【新】会議録作成支援システムの導入	会議における発言内容を自動で概ねテキスト化するシステムを活用することにより、事務を効率化するとともに、情報共有や意思決定の迅速化を図る。	・システムの整備と運用 ・マニュアル提供等、システム利用支援 ・テキスト化データの庁内共有等、効果増大策の検討と実施	3,679	情報政策課	・平成30年7月にシステムの運用を開始 ・平成30年7月から平成31年3月までの間に、1か月あたり103件の利用があった。 68%（システム利用者のうち時間削減効果があったと答えた割合）	目標達成
		目標 利用者アンケートによる満足度	60%				

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 担当課	取組状況・実績	評価
			平成30年度	平成30年度			
41	びわ湖情報ハイウェイの構築・運用	<p>地域の情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行うとともに、第四次びわ湖情報ハイウェイの構築を行う。</p>	<p>・従来の機能の維持・向上のほか、働き方改革およびBCPの観点から、全執務室を無線LAN化（H30.10整備着手、H31.10運用開始予定）</p>	397,476	情報政策課	<p>・第三次びわ湖情報ハイウェイ運用保守契約および1年延長契約（～H30.9.30。延長契約H30.10.1～H31.9.30） ・第四次びわ湖情報ハイウェイ構築・運用保守契約、整備着手（全庁無線化等）（H30.10.1～H36.9.30。H31.10～運用開始）</p>	目標達成
		<p>目標 ネットワーク障害による事務事業への大規模または重大な影響の発生件数</p>	0件			0件	
42	【新】情報システム調達の一元化	<p>情報システム構築業務のうち、特にICTやシステム調達の知識や経験が不可欠な事務を、システム所管所属から情報政策課へ移管し、一元的に行う方法を試行的に実施する。</p>	<p>・システム調達事務の一元化対応 ・業務の効率化や適正化等の効果の検証 ・体制やルールの見直し</p>	0	情報政策課	<p>・2部局の10システムについて、システム調達事務の一元化を試行実施した。 ・試行実施の効果検証をした上で、新規、再構築が予定されるシステムの事務の移管・一元化を、平成31年度から本格実施する予定</p>	目標達成
		<p>目標 システム調達事務の一元化</p>	試行			試行（2部局10システム）	
⑥ E B P Mの推進							
43	【新】証拠に基づく政策立案（EBPM：Evidence Based Policy Making）推進事業	<p>人口推計データの充実や、行政職員向け専門統計研修を実施するとともに、政策課題等についてデータを活用した研究事業を実施することで、証拠に基づく政策立案（EBPM：Evidence Based Policy Making）の推進を図る。</p>	<p>・モデル研究事業の実施</p>	6,116	統計課	<p>・モデル研究事業に係る研究会およびワーキンググループの開催（3回および5回） 統計課、女性活躍推進課および滋賀大学とで、滋賀県の女性の年代別労働力率（M字カーブ）の落ち込みの要因等について、データ分析等を行った。</p>	目標達成
		<p>目標 モデル研究事業の実施件数 事業の成果が次年度以降の政策に繋がった件</p>	1件 平成31年度 1件			1件 -	
44	しが統計アクション事業（STAT）	<p>統計への関心が高まっている中、県民に統計の有用性を理解しデータを有意義に活用してもらうことを目的に、統計データの理解・活用力の向上および情報発信を推進する。</p>	<p>・統計に関する講演会の開催 ・統計相談の実施 ・学校での統計出前授業の実施 ・累年統計表の作成</p>	4,624	統計課	<p>・統計講演会の開催（平成30年10月26日開催済み） ・統計相談窓口の実施（毎月1回開催） ・小中学校において、統計出前授業を46回実施。うち小学校36回、中学校10回。 学校の希望テーマに応じ、統計グラフコンクールや統計グラフの読み方、滋賀県の農業などについて授業を行った。 ・累年統計表の作成完了。現在統計課ホームページに掲載手続中。</p>	目標達成
		<p>目標 統計に関する講演会参加人数</p>	200人			96人	
		<p>統計相談の実施回数</p>	12回			12回	
		<p>学校での統計出前授業の実施回数</p>	40回			46回	
		<p>累年統計表作成</p>	実施			実施	

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 担当課	取組状況・実績	評価
			平成30年度	平成30年度			
重点戦略4 滋賀発の人材を育成する ～ICTを(で)育てる～							
① 専門教育							
45	地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業	<p>将来の滋賀の産業の活性化と地方創生に向け、公立大学法人滋賀県立大学においてICTを駆使できる高度な数理・情報専門人材を育成するとともに、市町や企業と連携しながらICTを用いた地域課題の解決・製品開発等に取り組む。</p>	<p>・大学院副専攻において地域課題をICTを用いて解決できる高度な数理・情報専門人材を育成、輩出する。</p>	25,370	私学・大学振興課	<p>・平成30年度4月より大学院副専攻としてICT実践学座“e-PICT”を開講したところ、予定定員を超える21名が履修することとなった。(院生20名、社会人1人)</p> <p>・研究活動については、各学部から23名の教員が集まり、市町や企業等と連携しながら約20の研究テーマに取り組んでいる。</p>	数値を集計中
		<p>目標 大学院副専攻修了者数</p>	15人			0人(開講初年度のため)	
46	産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業	<p>県内企業等におけるICT技術者等を含む様々な人材確保を図るため、企業の採用活動に関する相談や、企業情報の発信を行うとともに、インターンシップの推進により学生の職業観の醸成や県内企業等の理解を促進することで、県内企業等への就職者の増加や就職におけるミスマッチの解消を図る。</p>	<p>・インターンシップの普及・拡大</p> <p>・企業の採用活動に関する相談</p> <p>・企業情報サイト「WORKしが」による情報発信</p> <p>・企業PR冊子の制作</p>	22,149	労働雇用政策課	<p>・夏季および春季インターンシップの実施(平成30年8月1日～9月28日、平成31年1月21日～2月27日)</p> <p>・企業情報サイト「WORKしが」による県内企業情報およびインターンシップ情報の発信</p> <p>・県内企業情報を掲載したPR冊子を制作し、県内外の大学等に配布(平成31年3月1日発行)</p>	目標未達成
		<p>目標 インターンシップマッチング人数</p>	80人			70人	
47	地域創生人材育成事業	<p>今後、人材不足が懸念されるICT技術者等の確保のため、雇用型の職業訓練を実施し、関連企業への就職を目指す。</p>	<p>・Web・DTPデザイナー養成コースおよびJAVAPログラマー養成コースの実施(各定員15名)</p> <p>・その他、人材不足分野の職業訓練の実施</p> <p>・滋賀県地域人材育成協議会の開催</p>	218,219	労働雇用政策課	<p>・Web・DTPデザイナー養成コース・JAVAPログラマー養成コースの雇用型職業訓練を実施</p> <p>・Web・DTPデザイナー養成コース 受講者15人</p> <p>・JAVAPログラマー養成コース 受講者15人</p> <p>・訓練期間：平成30年10月1日～平成31年3月29日</p>	数値を集計中
		<p>目標 ICT関連企業への就職者数</p>	24人			9人(平成30年度未見込み・確定に3か月程度必要)	

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 担当課	取組状況・実績	評価
			平成30年度	平成30年度			
② 学校教育							
48	「学びの変革」 推進プロジェクト	次期学習指導要領を見据え、変化し、複雑化する課題の解決に必要な資質・能力を育成するための授業改善を行う。また、高大接続改革等を見据え、タブレット端末等 I C T を活用した新たな学びの研究・実践を行う。	・研究実践校を指定し、主体的・対話的で深い学びの実現の視点での授業改善や英語コミュニケーション能力の向上等を図る。	24,143	高校教育課	・主体的・対話的で深い学びの実現やカリキュラム・マネジメントによる学校全体での授業改善に取り組んだ。また、ICT活用に係る研究実践校では、タブレット端末等 I C T を活用した新たな学びの実践により、授業改善等が進んだ。	目標未達成
		目標	モデル校における、問題に解答するときに、「単に答えだけでなく、答えに至る過程や根拠まで説明できるようにしている」生徒の割合			80%以上	
49	【新】 学びの質を高める学校改善事業	総合学力調査を民間業者に業務委託し、専門的な知見によるデータ分析結果をもとに、小中学校教員の実践的指導力の向上を図るとともに、子どもたちの学びの質を高める。	・総合学力調査委託業務の実施	1,000	幼小中教育課	・県内小学校5校を研究指定校に指定し、民間業者に業務委託し、小学5年生を対象に4月と12月に総合学力調査を実施した。 ・調査結果をもとに、授業改善や家庭学習の充実につなげる研修や、I C T および W e b システム等を活用した、個に応じた学習プリントの作成等に関する研修を3回にわたり民間業者とともに行った。	
50	【新】 学びをつなぐ 幼小連携・接続推進事業	幼児教育に対する意識調査に関するデータ分析を民間業者等に業務委託し、専門的な知見による分析結果を学ぶ力向上に向けて活用する。	・幼児教育に対する意識調査のデータ分析委託業務の実施	1,500	幼小中教育課	・研究協力園を指定し、県内幼稚園等の教員や年長児の保護者を対象に10月に幼児教育や小学校に対する意識調査を実施した。平成31年3月に集約が完了し、結果は参加園にお返しし、2年目の事業に役立てていただいている。	
③ I C T リテラシー							
51	人権啓発活動推進費	スマホ使用年齢の低下や、公共無線 L A N のエリア拡大、S N S の普及等により、ネット環境の利便性は大きく向上する中、インターネット上の人権課題に関する啓発の一環として、スマホを利用する上で特に留意すべき「情報の取り扱い方」や「トラブル時の対応」等について、子どもと保護者が一緒に学んでいただく資料を作成・配布する。	啓発リーフレットの配布 対象：県内の中学校1年生全員 (参考：平成29年度15,700部配布)	150	人権施策推進課	啓発リーフレットの配布 対象：県内の中学校1年生全員 (平成30年度15,300部配布)	

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 担当課	取組状況・実績	評価
			平成30年度	平成30年度			
重点戦略5 ICT基盤を確立する ～ICTを支える～							
① 情報通信ネットワークの整備促進							
52	【新】 滋賀県公式 ホームページの 更新	誰でもホームページから容易に情報を取得できる環境を整備するため、滋賀県公式ホームページを改修し、使いやすさや、情報アクセスのしやすさの向上を図る。	・ウェブコンテンツマネジメントシステムの改修 ・ホームページのスマートフォン対応やSNSとの連携	10,000	広報課	・滋賀県ホームページ再構築等委託業務契約締結(H30.6.7) ・県公式ホームページリニューアルに関する職員説明会開催(H30.10.19) ・新CMS操作研修会開催(H31.2.1～2.6) ・新ホームページ公開(H31.3.28)	目標達成
		目標 県公式ホームページの改修の実施	3月中			3月28日公開	
53	県域無料Wi-Fi整備促進事業	観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。	・滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会の運営 ・県立施設無料Wi-Fi整備事業(平成30年度まで) ・滋賀県無料Wi-Fi設置事業費補助	8,059	情報政策課	・滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会の運営(総会・部会の開催、ポータルサイトの運営) ・県立施設無料Wi-Fi整備事業(5施設) ・滋賀県無料Wi-Fi設置事業費補助(21アクセスポイント)	目標達成
		目標 「びわ湖FreeWi-Fi」の整備促進	同協議会の普及促進方針に基づいた整備促進			実施	
54	電子申請の普及促進	「しがネット受付サービス」により申請、アンケートの回答の電子化を支援する。	・操作研修会の実施(平成30年度2回予定) ・利用例の提示による庁内への利用促進	5,670	情報政策課	・操作研修会の実施(平成30年度1回実施) ・「行政手続の簡素化」説明会における説明	目標達成
		目標 申請受付件数	38,000件			72,624件(平成31年3月6日時点)	

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 担当課	取組状況・実績	評価
			平成30年度	平成30年度			
② 官民データ活用基盤の構築							
55	滋賀県協働ポータルサイト「協働ネットしが」による情報発信	県民をはじめ、NPO、企業、大学等の多様な主体との協働、連携を促進するため、県内NPO法人を中心とした活用団体のデータベースを構築し、NPOや企業等の活動情報をタイムリーに発信する。	・SNSを活用した情報発信 ・「協働ネットしが」チラシの配布、説明会の開催による周知および利用促進	1,053	県民活動生活課	・SNSを活用した情報発信（TwitterおよびFacebookにおいて月平均10回） ・「協働ネットしが」チラシの配布（来庁者へ随時配布、企業との打合せ時等に配布）	目標達成
		目標 協働ネットしがの情報へのアクセス数	6万件			99,070件 （※うち25,974件はFacebookでの有料広告の効果によるもの）	
56	【新】産学官連携によるデータ活用の取組推進	産学官連携によるデータ活用の枠組みを検討し、本県におけるデータ活用の推進に寄与する人材・技術が集積する仕組みの構築を目指す。	・目指すべき方向性や役割分担等について、大学や国、参加企業等との調整を行った上で、産学官連携による「（仮称）SHIGAデータサイエンスコンソーシアム」を立ち上げ	0	情報政策課	・関係者との調整や合意形成を行った上で、地域課題の抽出から課題解決までの各プロセスにおけるICTやデータの積極的な活用を推進するための事業を「滋賀県地域情報化推進会議」において実施することとし、次年度からの事業展開に向けた準備に着手した。	目標達成
		目標 コンソーシアムの立ち上げ	立ち上げ			事業スキームの構築	
57	産業育成のための情報基盤整備事業	技術・工学分野、産業分野・ビジネス関連図書およびICT・AI・データサイエンス分野等の図書を整備し、こうした図書・情報を着実に提供できる仕組みを通じて、中小企業の創業および経営の改善や新たな事業の創出を支援する。	・技術・工学分野および産業分野・ビジネス関連図書等の整備 ・整備図書の特設展示および事業者向けセミナー等での出張展示による情報提供	3,000	図書館	・整備図書数 647冊（平成30年12月末時点） ・出張展示実績 5回（平成31年1月時点）	数値を集計中
		目標 関連図書の貸出回数（平成29年度比）	102%以上			集計中（平成31年5月報告予定）	
③ ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり							
58	ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり	「滋賀県地域情報化推進会議」の事務局として、ICTおよびデータの活用を推進するための場づくりに取り組む。	・滋賀県地域情報化推進会議の運営 ・同推進会議ICT利活用検討部会および同部会ワーキンググループの活動によるデータ利活用、IoT等に関する研究	300	情報政策課	滋賀県地域情報化推進会議における事業の実施 ・ICT利活用検討部会・IoT企画WGにおける研究 ・地域情報化講演会・セミナーの開催 ・滋賀ICT大賞の実施 ・ICT利活用プレゼンテーション会の開催	目標達成
		目標 産学官連携によるICT・データ活用促進	同推進会議の各年度事業計画に基づいた取組			事業計画に基づく取組の実施	

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	平成30年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 担当課	取組状況・実績	評価
			平成30年度	平成30年度			
④ 情報セキュリティの確保							
59	情報セキュリティ抜本的強化対策	<p>社会保障・税番号制度の導入を踏まえ、総務省から示された「自治体情報システム強靱性向上モデル」に従い、県および市町によりインターネット接続箇所を集約化し高度な対策を共同で行う「自治体情報セキュリティクラウド」の利用するとともに、庁内ネットワークとインターネットの分離を行う。</p>	<p>・セキュリティクラウドに係る県・市町の共同利用ルールに基づく円滑な運営およびインシデント発生時の県・市町CSIRT体制の維持 ・次期セキュリティクラウドに向けた調査研究（全国自治体による研究組織への参画） ・庁内ネットワークのインターネット分離によるセキュリティと利便性の相反する課題への継続的な工夫改善</p>	20,022	情報政策課	<p>・市町担当者を対象としたセキュリティおよびセキュリティクラウドに係る勉強会の開催（H30.6.15） ・次期セキュリティクラウドに係る意見交換（H30.11.22近畿ブロック会議） ・職員用事務端末からインターネット閲覧できる新たな方法の検討（一部業務（防災関係）でH30.7から利用開始） ・メール利用に係る訓練（H30.5.31、H30.12.25） ・インシデント発生を想定したLGWANと庁内ネットワークの遮断訓練（H30.12.28）</p>	目標達成
		<p>目標 サイバー攻撃等による事務事業への重大な影響および情報流出等の発生件数</p>	0件			0件	
60	安全・安心なサイバー空間構築推進事業	<p>サイバー空間の浄化等を目的としたサイバーボランティアの活動を積極的に支援し、社会全体でサイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するとともに、サイバー犯罪への捜査力を強化して、安全・安心なサイバー空間を構築する。</p>	<p>・サイバーボランティアによるサイバー犯罪防止教室、街頭啓発等の実施 ・高度な専門的研修の受講による捜査員の知識・技能の向上</p>	3,066	警察本部 (サイバー犯罪対策課)	<p>・サイバーボランティアとの協働によるサイバー犯罪防止教室、街頭啓発を実施し、サイバー犯罪被害防止に努めた。 ・セキュリティ企業等が実施している専門的な研修や解析講習を捜査員が受講し、巧妙化するサイバー犯罪への対処能力の向上を図った。</p>	目標達成
		<p>目標 サイバー犯罪防止教室・啓発活動等の実施回数</p>	63回			79回（平成30年度）	